

## COLUMN

## JWNETと共に16年

株式会社 JEMS 代表取締役

## 須永 裕毅 SUNAGA HIROKI

(株) JEMS 代表取締役 茨城県出身 58 才  
27 才で前身となる IT 企業 (株) エジソンを創業、トラックスケールのデータ処理の仕事をつかき、その後約 20 年に渡り廃棄物管理の IT システムに取り組む。現在は廃棄物処理業界向け基幹システム事業、排出事業者向けの廃棄物コンプライアンス管理事業、福島を除染事業などの災害廃棄物管理事業を手がける。2020 年に豊田通商と資本提携、トヨタグループのリバースサプライチェーンマネジメント構築に取り組む。電子マニフェスト ASP 協議会の設立当時より事務局を運営。2020 年 (公財) 日本産業廃棄物処理振興センター理事就任 (現任)



昨年 12 月に、電子マニフェスト利用割合 (電子化率) がとうとう 70% に達し、第四次循環型社会形成推進基本計画 (平成 30 年 6 月閣議決定) における目標を達成しました。

この目標達成は環境省や JW センターの努力の賜物と言えますが、陰ながら普及促進を支えてきたのが、電子マニフェスト ASP 事業者です。弊社はその ASP 事業者の一つとして接続を開始し、今年で 16 年になります。

この ASP 事業者を経由して電子マニを登録するという運用は、多量登録のある会社向けに EDI 接続方式ができたことから、その EDI 接続方式を利用して複数事業者向けにサービス展開をする形としてできあがりしました。例えば、建設現場の廃棄物向けには現場でのモバイル運用の可用性を高めた ASP であったり、全国に店舗展開しているチェーン店にはグループ管理の利便性を高めた ASP であったりと、多様な業種業態の運用に合わせた ASP サービスができたことで、多様な電子マニフェスト運用が拡がりました。今では、電子マニフェストの全データの内、EDI 経由の

登録数が半数以上を占めています。

さて、これからは残りの 30% への普及を進めることとなります。残り 30% の中には、IT リテラシー含め、家族経営の取運業者など、自力で電子化の対応が難しい方々が多く残っていることが予想されます。

例えば、道路メンテナンス会社への導入事例では、当初、取引先の処理業者が電マニ化に反対していましたが、処理業者を集めて説明会を行ったところ、やりたくないという業者は皆無でした。ただ、「やったことないし面倒くさい」「やり方がわからない」という業者がほとんどで、説明会だけでは現場の業務移行が難しい状況でした。ですが、最終的には現場まで入って丁寧に支援してあげることによってようやく電子マニに移行することができました。

このように、残り 30% の普及に向けては、現場の努力が必要となるケースが多くなっていくのではないかと思います。ASP 業者の役割も、JWNET が機能拡充してきたことにより、役割が大きく変わっていくと予想されます。今後は、現場立ち上げのサポートや、廃棄物処理にかかわる CO2 排出量の算定、処理業者とのマッチング支援、自治体の条例含めたコンプライアンス管理のカバーなどが ASP の新たな役割になっていくのではないのでしょうか。

社会・企業の需要が変化する中で、市場が必要とするものを見つけながら、電子マニ普及を JW センターと共に今後も進めていくことが、我々 ASP 事業者のミッションと考えています。

電子マニフェスト登録システム区分割合 (2021 年度)  
(2021 年 3 月～2022 年 2 月集計分)

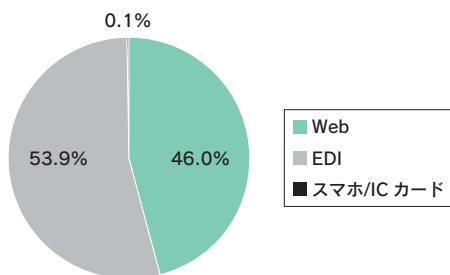


図 電子マニフェスト登録システム区分割合